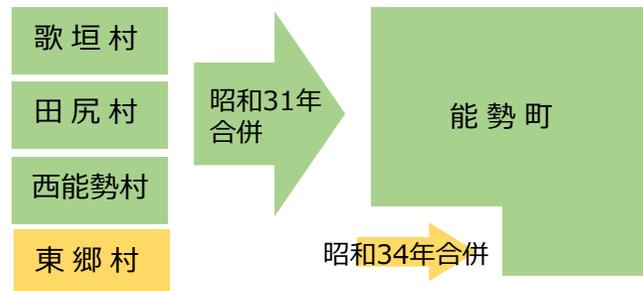


これまでの基本構想について



第1次総合計画策定まで（昭和31～44年）

昭和31（1956）年に西能勢村（岐尼・久佐々）と歌垣村・田尻村が合併して能勢町が誕生。昭和34（1959）年に能勢町と東郷村が合併し、現在の姿になる。

合併によって誕生した能勢町は町政の体制を整えつつ、農業を中心としたまちづくりを進めた。種畜場（旧大阪府民牧場、昭和35年）や大阪府総合青少年野外活動センター（昭和38年）など、本町の自然環境を生かした広域的な施設が立地し、また資源を活用した産業の振興をねらいとして観光協会（昭和41年）が設立された。

能勢町の歩み – これまでの基本構想 –

策定期期	将来像	主な動き
第1次総合計画 (S45/'70～S57/'82) [当時] 9,860人 [目標] 15,000人	農村と都市の一体化した自然都市（農住都市）の建設 ➡農業の振興と農村の近代化を主要目標に設定。	<ul style="list-style-type: none">・ほ場整備など農業基盤の整備を開始。・全国の農村地域と同様に、若年層を中心とした人口の都市への流出。農家の兼業化や町外での就業が見られる。・日本列島改造論が叫ばれた昭和40年代半ばから土地開発の波が能勢町にも押し寄せ、一部の丘陵部で住宅地開発が進んだ。・マイカーの普及による定期路線バスの縮小に対する代替措置として、国内初の最初のデマンドバスの運行（昭和47年）が始まる。・能勢の郷（昭和53年）や自然休養村管理センター（昭和56年）など、自然環境を生かしたレクリエーション施設が立地。
第2次総合計画 (S58/'83～H2/'90) [当時] 10,536人 [目標] 13,000人 [長期目標] 20,000人	緑と文化豊かな、新しい産業をもつ郷土づくり – 田園文化都市 – ➡小規模な住宅地開発を防ぎ都市・生活基盤を整える手法として都市計画制度導入の方向性を示す。都市と農村の双方の魅力を生かす「田園文化都市」を将来像に設定。	<ul style="list-style-type: none">・住宅地開発は、オイルショックに続く低経済成長の影響を受けて一時期治まったが、バブル経済への移行に伴い再び活発になる。・一方、ほ場の整備はこの時期に集中的に進められた。・一庫ダムの建設を契機として国道173号の整備が進み（平成2年に町内開通）、川西・池田方面との交通便利性が飛躍的に向上。・生活様式の変化によりゴミの収集・処理が必要になり、豊能郡環境施設組合を発足させ、豊能郡美化センター（昭和63年）を建設。
第3次総合計画 (H3/'91～H13/'01) [当時] 11,378人 [目標] 20,000人	豊かな緑と文化に根ざした新しい産業をもつまち – 田園文化都市 – ➡第2次総合計画の方針を受け継ぎながら、町の個性をより生かしたまちづくりをめざして“全町公園化”を打ち出す。	<ul style="list-style-type: none">・平成3年に都市計画区域の指定、平成7年には市街化区域と市街化調整区域の区域区分を決定し、生活環境の改善に向けて公共下水道などの汚水処理事業に着手。・豊能郡美化センターのダイオキシン問題が発生。・都市と農村との交流型農業として観光物産センター（平成12年）の建設や棚田府民農園（平成10年）の開設。・文化・スポーツ・福祉では、浄るりシアター（平成5年）、B&G 海洋センター（平成5年）、保健福祉センター（平成11年）を建設。・多様化する行政ニーズの把握と積極的な住民参加のために、個人のプライバシー保護のための個人情報保護制度とあわせて情報公開制度（平成12年）を整備。

策定期期	将来像	主な動き
<p>第4次総合計画 (H14/'02～H23/'11)</p> <p>[当時] 14,529人 [目標] 17,000人</p>	<p>自然とともに生きる“ほっと&HOT”なまち</p> <p>➡里山での暮らしや産業に受け継がれてきた共生、循環、協働などの仕組みを現代に生かすことを基本理念に据える。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少局面に入り、最初の総合計画となる。 ダイオキシン問題に端を発した環境施策、逼迫する財政の改革や地方分権への対応など、これまでになかった課題が顕在化。平成14年度を財政再建元年と位置づけ行財政改革に着手。 平成17年に福祉バスを廃止し、公共交通空白地有償運送制度を導入。 生活環境の基盤整備に向けた取組みが進む。平成14年に浄化センターが稼働、公共下水道の供用開始。また、新しいし尿処理施設の建設を進める（平成24年竣工）。 平成21年には国崎クリーセンターが本格稼働し、広域連携によるごみ処理施設の運営を開始。 大阪発地方分権改革ビジョンによる権限移譲の受け皿組織として、平成23年に広域連携による共同処理センターを設置。 学校の極小規模化が進むなかで学校再編整備事業に着手。平成22年に能勢学校新構想を策定。
<p>第5次総合計画 (H'24/12～R3/'21)</p> <p>[当時] 11,897人 [目標] 概ね10,000人</p>	<p>おおさかのてっぺんふるさと能勢に生きる幸せー心と知恵と力を出し合うまちづくりー</p> <p>➡「人」を中心としたまちづくりの指針を定める。「自助」「共助」「公助」の理念を改めて理解し、まちに関わる多様な主体が繋がり合う仕組みづくりを提唱。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府下で最も人口減少率が高くなる。人口減少の克服と東京一極集中の是正に向けて、国において「地方創生」が提唱される。 平成28年に町営斎場を竣工し生活衛生関連の施設整備が一定完了する。 豊中市へ消防事務を委託（平成27年）し、高齢化等をはじめ多様化する救急・消防事案への対応力を強化。 6小学校2中学校を1小1中学校に再編し、平成28年に能勢小学校・中学校を開校。 公共施設が一斉に更新時期を迎える中で、庁舎移転等の施設再編整備に着手。 人口減少下において既存コミュニティの維持・発展等に向けて、市街化調整区域にける開発手続きを弾力化。 まちづくりにおいて公民学連携の取組が進展。ソーシャルキャピタルを活かして「いきいき百歳体操」を全町展開。大阪大学と連携し令和2年より健康意識の高い町づくりに向けた調査研究を開始。 再生可能エネルギーの地産地消を通じた地域経済の循環と持続可能なまちづくりに向けて、公民共同出資による（株）能勢・豊能まちづくりを設立。